

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯牟礼 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 菊池 透

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,556	△34.6	△246	—	△235	—	△20	—
26年3月期第3四半期	2,379	△24.1	280	△47.7	308	△42.8	198	△47.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△2.61	—
26年3月期第3四半期	25.69	25.65

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年3月期第3四半期	10,167	76.8	7,807	76.8	76.8	1,012.80	
26年3月期	9,610	80.9	7,774	80.9	80.9	1,008.52	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 7,807百万円 26年3月期 7,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920	△32.8	△490	—	△490	—	△255	—	△33.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	9,320,400 株	26年3月期	9,320,400 株
27年3月期3Q	1,611,898 株	26年3月期	1,611,898 株
27年3月期3Q	7,708,502 株	26年3月期3Q	7,708,523 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安・株高基調が継続しており、引き続き緩やかな回復はみられたものの、個人消費は消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化により、先行き不透明な状況が続いております。海外におきましても、中国や新興国での成長の鈍化による影響や、中東及び東欧における地政学的リスクに起因する懸念から、景気の下振れリスクが払拭できない状況となっております。

この間、建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移する中、人手不足に起因する労務単価の上昇や資材価格の高止まりの影響により厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高15億5千6百万円(前年同四半期比34.6%減)、営業損失2億4千6百万円(前年同四半期は2億8千万円の営業利益)、経常損失2億3千5百万円(前年同四半期は3億8百万円の経常利益)と減収減益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、第2四半期に引続き出荷数量が低迷しており、売上数量が対前年同四半期比23.4%減少し、売上高は13億5千6百万円(前年同四半期比36.4%減)と減収となり、利益面に関しましても、営業損失3億2千9百万円(前年同四半期は1億5千4百万円の営業利益)と減益となりました。

他方不動産事業は、オフィスビルの賃料収入が安定収益源となっておりますが、経営資源の有効活用及び維持管理コスト削減のため、平成26年7月末に築年数の一番古い台東オリエントビルを売却し、12月中旬に千代田区神田神保町にオフィスビル1棟を取得したことにより、売上高2億円(前年同四半期比18.6%減)、営業利益8千8百万円(前年同四半期比31.5%減)となりました。なお、現在の所有オフィスビルは4棟となっております。

当第3四半期累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

資産の内容及び所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	売却年月
台東オリエントビル 東京都台東区台東二丁目4番13号 土地 275.27㎡ 建物 1,496.04㎡	不動産事業	賃貸用ビル	310,884千円	平成26年7月

当第3四半期累計期間において、以下の主要な設備を取得しております。

資産の内容及び所在地	セグメントの名称	設備の内容	取得価額	取得年月
神田TNKビル 東京都千代田区神田神保町一丁目44番2号 土地 406.07㎡ 建物 2,069.70㎡	不動産事業	賃貸用ビル	1,067,908千円	平成26年12月

四半期純損益につきましては、上述した台東オリエントビルの固定資産売却益2億4千3百万円を特別利益に計上し、2千万円の四半期純損失(前年同四半期は1億9千8百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5億5千7百万円増加し101億6千7百万円となりました。

流動資産は、3億円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が5億3百万円減少、売上債権が1億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、8億5千8百万円増加しておりますが、これは主として、有形固定資産が7億1千8百万円増加、投資有価証券が1億3千9百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、7千8百万円増加しておりますが、これは主として、1年内返済予定の長期借入金が1億1百万円増加、未払法人税等が6千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、4億4千6百万円増加しておりますが、これは主として、長期借入金が3億8千9百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失2千万円、その他有価証券評価差額金1億7百万円の増加等により3千2百万円増加し、78億7百万円となり、この結果、自己資本比率は76.8%(前事業年度末80.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気の先行きは下振れリスクが散見され原材料価格も高止まりしておりますが、当社は、お客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品の積極的な展開を図り、業績の確保に努めてまいります。

なお、現時点では平成26年8月8日公表の通期の業績予想は変更いたしておりません。通期の各利益の業績予想が第3四半期までの累計を下回っておりますが、これは工事現場の人手不足等により建物の建設工事の工期が遅れているため、弊社製品の出荷が先延ばしとなっているのが主な原因です。不動産事業の賃貸ビルの安定収益は見込まれるものの、結果として限定的な利益になることが予想されます。鉄道関連の受注動向に関しましては、当下半期の需要はあまり見込めませんが、中・長期的には順調な受注を確保できる見通しであります。

また、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,350	2,261,898
受取手形	357,934	494,480
売掛金	108,416	91,244
完成工事未収入金	7,341	34,143
有価証券	285,122	285,092
商品及び製品	174,124	83,048
仕掛品	4,226	2,868
未成工事支出金	3,862	112,224
原材料及び貯蔵品	56,994	59,920
繰延税金資産	18,494	-
その他	29,163	85,222
流動資産合計	3,811,031	3,510,145
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,102,396	1,379,725
機械及び装置(純額)	118,412	116,385
土地	3,656,382	4,107,941
その他(純額)	128,078	120,074
有形固定資産合計	5,005,270	5,724,126
無形固定資産	94,826	99,686
投資その他の資産		
投資有価証券	629,261	768,488
その他	69,904	65,349
投資その他の資産合計	699,166	833,838
固定資産合計	5,799,262	6,657,651
資産合計	9,610,293	10,167,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,073	43,167
工事未払金	33,165	50,517
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	-	101,700
未払法人税等	74,183	6,039
賞与引当金	27,600	15,186
その他	171,959	213,456
流動負債合計	951,981	1,030,066
固定負債		
長期借入金	-	389,825
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	276,512	333,123
固定負債合計	884,152	1,330,588
負債合計	1,836,134	2,360,655

(株)パンクリートコーポレーション(5277) 平成27年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	593,757	303,675
自己株式	△370,588	△370,588
株主資本合計	7,215,739	6,925,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,046	257,105
土地再評価差額金	408,373	624,378
評価・換算差額等合計	558,420	881,483
純資産合計	7,774,159	7,807,141
負債純資産合計	9,610,293	10,167,796

(株)スパンクリートコーポレーション(5277) 平成27年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,379,249	1,556,928
売上原価	1,696,421	1,385,696
売上総利益	682,827	171,231
販売費及び一般管理費	402,602	418,096
営業利益又は営業損失(△)	280,225	△246,865
営業外収益		
受取利息	6,385	6,309
受取配当金	4,971	5,702
仕入割引	6,140	3,538
投資事業組合運用益	20,109	—
その他	3,790	4,831
営業外収益合計	41,396	20,382
営業外費用		
支払利息	4,775	3,972
休止固定資産減価償却費	2,333	2,115
休止固定資産諸経費	1,278	3,201
その他	4,449	149
営業外費用合計	12,836	9,439
経常利益又は経常損失(△)	308,785	△235,922
特別利益		
固定資産売却益	—	243,446
投資有価証券売却益	—	8,082
特別利益合計	—	251,528
特別損失		
固定資産除却損	60	13
完成工事臨時補修費用	—	12,000
特別損失合計	60	12,013
税引前四半期純利益	308,724	3,593
法人税等	110,660	23,711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	198,064	△20,117

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,132,444	246,805	2,379,249	—	2,379,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,132,444	246,805	2,379,249	—	2,379,249
セグメント利益	154,414	129,470	283,884	△3,659	280,225

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,659千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,356,077	200,850	1,556,928	—	1,556,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,356,077	200,850	1,556,928	—	1,556,928
セグメント利益又は損失 (△)	△329,958	88,659	△241,298	△5,566	△246,865

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,566千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。